

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	63,736,356,899	流動負債	36,475,988,030
現金預金	183,450,676	電子記録債務	256,114,848
電子記録債権	142,409,183	工事未払金	20,724,053,794
完成工事未収入金	37,173,655,571	リース債務	8,497,340
未成工事支出金	647,343,565	未払金	3,425,937,632
材料貯蔵品	384,639,679	未払費用	1,438,506,011
預け金	23,200,000,000	未払法人税等	436,880,787
前払費用	159,791,803	未払消費税等	3,237,860,355
未収入金	161,413,499	未成工事受入金	854,014,760
未収法人税等	874,340,553	預り金	3,312,284,454
その他	876,312,370	完成工事補償引当金	2,591,000,000
貸倒引当金	△ 67,000,000	工事損失引当金	34,000,000
		資産除去債務	139,285,042
固定資産	7,955,258,689	その他	17,553,007
有形固定資産	2,006,197,292		
建物・構築物	816,792,520	固定負債	1,605,177,077
機械・運搬具	29,847,524	リース債務	19,254,369
工具器具・備品	345,581,117	退職給付引当金	1,456,962,708
土地	781,770,000	役員退職慰労引当金	108,960,000
リース資産	26,881,131	その他	20,000,000
建設仮勘定	5,325,000		
無形固定資産	195,272,828	負債合計	38,081,165,107
ソフトウェア	111,363,828	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	83,909,000	株主資本	33,605,807,537
投資その他の資産	5,753,788,569	資本金	2,300,000,000
投資有価証券	104,519,362	資本剰余金	1,634,445,854
関係会社株式	958,125,592	資本準備金	1,634,445,854
破産更生債権等	3,986,791,026	利益剰余金	29,671,361,683
長期前払費用	71,913,998	利益準備金	40,800,000
前払年金費用	1,172,971,681	その他利益剰余金	29,630,561,683
繰延税金資産	2,735,634,140	別途積立金	22,500,000,000
その他	580,682,770	繰越利益剰余金	7,130,561,683
貸倒引当金	△ 3,856,850,000	評価・換算差額等	4,642,944
		その他有価証券評価差額金	4,642,944
		純資産合計	33,610,450,481
資産合計	71,691,615,588	負債純資産合計	71,691,615,588

損益計算書

(自 2025年 4月 1日)
(至 2026年 3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高		107,193,688,054
売上原価		
完成工事原価		91,696,504,572
売上総利益		
完成工事総利益		15,497,183,482
販売費及び一般管理費		5,567,857,979
営業利益		9,929,325,503
営業外収益		
受取利息配当金	289,328,624	
その他	13,677,301	303,005,925
営業外費用		
支払利息	27,268,357	
その他	7,258,477	34,526,834
経常利益		10,197,804,594
税引前当期純利益		10,197,804,594
法人税、住民税及び事業税	3,131,619,524	
法人税等調整額	32,335,479	3,163,955,003
当期純利益		7,033,849,591

注 記 表

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金 個別法による原価法

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（請負工事事業）

顧客との工事契約に基づき、建設工事を行う義務を負っております。工事契約については、工事の進捗により履行義務が充足されるものと判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引価格は工事契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

（材料販売事業）

顧客との契約に基づき、工事関連の資材を販売しております。材料販売については、顧客への資材引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件を充足することで履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、取引価格は契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

（6）グループ通算制度 適用しております。

2. 貸借対照表関係

（1）有形固定資産の減価償却累計額	2, 0 1 5, 6 7 0, 8 2 3 円
（2）関係会社に対する短期金銭債権	3 1, 9 9 0, 2 2 9, 6 0 2 円
（3）関係会社に対する長期金銭債権	3, 9 8 6, 7 9 1, 0 2 6 円
（4）関係会社に対する短期金銭債務	5, 7 8 5, 3 2 6, 3 7 6 円
（5）顧客との契約から生じた債権	1 1, 5 3 8, 3 6 0, 1 9 7 円
（6）契約資産	2 5, 6 3 5, 2 9 5, 3 7 4 円

3. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

貸倒引当金	1, 2 3 4, 9 5 3, 6 0 0 円
完成工事補償引当金	8 1 6, 6 8 3, 2 0 0 円
未払費用（未払賞与）	3 6 9, 0 9 9, 2 0 0 円
その他	3 1 4, 8 9 8, 1 4 0 円
繰延税金資産の純額	2, 7 3 5, 6 3 4, 1 4 0 円

4. 1株当たり情報

（1）1株当たり純資産額	1 8, 9 9 5 円 8 0 銭
（2）1株当たり当期純利益	3, 9 7 5 円 3 5 銭